

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【総務課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>319,226 (221,801)</p> <p>使 71,425</p> <p>諸 15,815</p> <p>起 73,900</p> <p>○ 158,086</p>	<p>県庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>長 1 県有庁舎長寿命化等推進事業費 57,708</p> <p>(1) 県庁舎東館予防保全事業 44,440 県庁舎東館の長期保全計画に基づき、製造後44年を経過し補修部品の確保が困難となっている非常用発電機の更新を行う。</p> <p>(2) 県庁舎新館予防保全事業 11,242 県庁舎新館の長期保全計画に基づき、設置後32年を経過し老朽化したハロゲン化物消火設備の容器の交換を行う。</p> <p>(3) 県庁舎本館更新・改修事業 2,026 県庁舎本館の更新・改修計画に基づき、前回の改修後24年を経過し老朽化が著しい本館中庭に面する外壁の塗装仕上げについて改修を行う。 平成31年度は設計を行い、平成32年度に工事を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【私学・大学振興課】</p> <p>私立学校振興対策費</p>	<p>5,252,125 (5,335,341)</p> <p>国 1,867,075</p> <p>諸 386</p> <p>⊖ 3,384,664</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私立学校経営安定事業 3,445,032</p> <p>(1) 私立学校振興補助金 3,434,232 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 1,576,487</p> <p>(1) 私立高等学校等特別修学補助金 212,870 授業料負担の軽減を図るため私立高等学校等が行う授業料軽減事業に対して助成する。</p> <p>(2) 高等学校等就学支援金交付金 1,237,599 授業料負担の軽減を図るため私立高等学校等の生徒に対して助成する。</p> <p>(3) 奨学のための給付金 106,535 学用品等に充てるため道府県民税所得割および市町村民税所得割非課税世帯に属する私立高等学校等の生徒に対して助成する。</p> <p>(4) 私立中学校等修学支援補助金 7,900 授業料負担の軽減を図るため私立中学校等の生徒に対して助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 教育条件充実向上事業 225,090</p> <p>(1) 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 97,890 心身に障害を有する幼児への特別支援教育事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>(2) 私学退職金財団補助金 75,454 一般財団法人滋賀県私学退職金財団に対して補助金を交付する。</p> <p>(3) 日本私立学校振興・共済事業団補助金 47,774 日本私立学校振興・共済事業団に対して補助金を交付する。</p> <p>(4) 私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金 3,590 幼児教育の質の向上のため遊具等整備または園務改善のためのI C T化の整備へ補助金を交付する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公立大学法人振興費	2,971,397 (2,537,864)	<p>公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画や年度目標に基づき適切に運営できるよう、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。</p> <p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,386,081</p> <p>(1) 通常分 2,339,229</p> <p>重 (2) 地域産業活性化・地域創生に向けた高度ICT人材育成事業 24,500</p> <p>将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において情報通信技術（ICT）を駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。</p> <p>重 (3) 地域づくり人材育成事業 22,352</p> <p>公立大学法人滋賀県立大学において、教育プログラム改革や地域人材育成事業等に取り組み、SDGsの視点に立った持続可能な地域コミュニティを支える人材、地域づくりや地域の課題解決の中核となる人材を育成・輩出する。</p> <p>2 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金 440,000</p> <p>公立大学法人滋賀県立大学が施設更新計画に基づいて行う、電源設備や空調設備等の更新工事に要する経費に対し、補助金を交付する。</p>
	国 12,250	
	財 64	
	起 396,000	
	○ 2,563,083	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	7,290 (7,301) 国 2,000 ⊖ 5,290	1 高等教育機関地域連携推進事業 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の持つ資源を有効に活用した政策研究を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,990 (2) 大学連携政策研究事業 1,300 重 2 県内大学学生等SDGs活動支援事業 4,000 県内大学学生のSDGsに対する認知度向上を目的に、学生が取り組むSDGs普及啓発事業や、SDGsの達成を目指す学生・県民共同の事業に対して支援を行う。
【人事課】 政策研修センター運営費	29,323 (20,753) 使 34 諸 650 ⊖ 28,639	⑧ 1 ピアザ淡海あり方検討事業 1,075 複合施設ピアザ淡海の今後のあり方について、施設を所有する四団体が連携して検討を行うための負担金を支出する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【税政課】</p> <p>公金取扱費</p>	<p>2,738,871</p> <p>(2,667,603)</p> <p>⊖ 2,738,871</p>	<p>県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。</p> <p>1 県税徴収事務取扱交付金 2,708,418</p> <p>地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。</p>
<p>諸支出金（税務関係）</p>	<p>50,648,010</p> <p>(51,898,100)</p> <p>⊖ 50,648,010</p>	<p>地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。</p> <p>1 都道府県清(精)算金 20,085,010</p> <p>地方消費税清算金および県民税利子割精算金を支払いに必要な都道府県に支出する。</p> <p>2 市町交付金 29,063,000</p> <p>自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。</p> <p>3 県税過誤納還付金 1,500,000</p> <p>県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【市町振興課】</p> <p>市町振興調整費</p>	<p>1,353,448 (1,472,013)</p> <p>諸 613,000</p> <p>⊖ 740,448</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 224,032</p> <p>滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準に算定した額を交付金として交付する。</p> <p>2 自治振興交付金 507,500</p> <p>地域の实情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。</p> <p>(1) 選択事業 480,000 市町が48メニューの中から自由に選択して行う事業の実施を支援する。</p> <p>(2) 提案事業 27,500 人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域自治振興費	<p>32,256 (24,972)</p> <p>国 14,574</p> <p>諸 300</p> <p>○ 17,382</p>	<p>重 1 移住・交流推進事業 25,440</p> <p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRするとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。</p> <p>2 離島振興費 1,893</p> <p>離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金を交付し、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。</p> <p>新重 3 未来を拓く地域づくり推進事業 2,000</p> <p>多種多様化する地域課題の解決に向けて、地域コミュニティを支援する市町に対して、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた取組が検討・研究できるよう支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀県議会議員一般選挙執行費	573,209 (134,273) ⊖ 573,209	平成31年4月29日に任期満了となることに伴い執行する県議会議員一般選挙に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 157,141 2 市町交付金 409,326 3 選挙啓発費 6,742
参議院議員通常選挙執行費	705,380 (-) 国 705,380	平成31年7月28日に任期満了となることに伴い執行する参議院議員通常選挙に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 124,522 2 市町交付金 571,598 3 選挙啓発費 5,680 4 投開票速報費 3,580
【市町振興資金貸付事業特別会計】 市町振興資金貸付金	160,000 (180,000) 諸 160,000	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。 1 貸付先 市町および一部事務組合等 2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 3 貸付枠 (1)一般事業資金 130,000 (2)特別事業資金 地域政策課題分 30,000

【事業課】

モーターボート競走事業会計

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【収益的収支】

1 重点的取組事項

平成31年度は、イースタンヤング（GⅢ）の開催や場間場外発売日数の拡大等により収入の増加を図るとともに、開催経費の見直しにより経費の削減に努め、収益の拡大を図る。

2 業務の予定量

年 間 開 催 日 数 (日)	186
年 間 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額 (千円)	33,700,000
1 日 平 均 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額 (千円)	181,183
年 間 場 間 場 外 受 託 発 売 金 額 (千円)	13,240,000

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
モーターボート競走事業収益 A	36,741,600	36,182,000
営業収益	36,684,952	36,134,626
うち開催収益	34,400,000	33,700,000
うち本場売上	3,930,000	3,472,000
ボートピア	830,000	807,000
電話投票	13,500,000	14,706,000
場間場外	15,540,000	14,115,000
場間場外発売受託事業収益	2,167,780	2,326,780
その他営業収益	117,172	107,846
営業外収益	56,648	47,374
モーターボート競走事業費用 B	36,730,100	36,169,400
営業費用	36,486,059	35,820,058
うち開催費	33,249,570	32,500,331
減価償却費	381,808	360,772
営業外費用	244,041	349,342
うち支払利息及び企業債取扱諸費	33,513	28,377
繰出金	200,000	300,000
差引収支 A-B	11,500	12,600
資金収支	383,409	379,716

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【資本的収支】

- 1 主な建設改良事業
競技水面上の発送用ピットの更新

2 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	1,079,000	-
資本的支出 B	1,410,400	433,300
うち建設改良費	126,417	228,345
うち企業債償還金	1,282,725	203,635
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 331,400	△ 433,300

3 年度末公営競技施設整備事業債残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末公営競技施設整備事業債残高見込み	3,702,510	3,498,876